

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月31日

上場会社名 株式会社IDホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4709 URL https://www.idnet-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 グループ最高経営責任者 (氏名) 船越 真樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート戦略部長 (氏名) 荒木 靖博 TEL 03-3262-5177
 四半期報告書提出予定日 2024年2月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無



(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	24,106	4.7	2,153	16.0	2,237	15.7	1,329	18.8
2023年3月期第3四半期	23,023	12.9	1,855	51.4	1,934	52.4	1,119	72.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,723百万円 (26.2%) 2023年3月期第3四半期 1,366百万円 (85.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA		のれん償却前EPS	
	円 銭	円 銭	百万円	%	円 銭	%
2024年3月期第3四半期	79.75	-	2,606	12.9	99.74	13.9
2023年3月期第3四半期	67.50	-	2,309	36.5	87.59	52.5

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	17,458	11,373	64.8
2023年3月期	17,519	10,432	59.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 11,315百万円 2023年3月期 10,382百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	20.00	-	25.00	45.00
2024年3月期	-	25.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,800	5.5	2,630	8.5	2,650	5.8	1,520	8.4	91.03

	EBITDA		のれん償却前EPS	
	百万円	%	円 銭	%
通期	3,269	7.8	117.64	5.7

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	18,066,453株	2023年3月期	18,066,453株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,299,109株	2023年3月期	1,471,167株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	16,675,709株	2023年3月期3Q	16,590,487株

（5）各種経営指標の算式

・EBITDA： 営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

・のれん償却前EPS： 調整後当期純利益（注）/期中平均株式数

（注）親会社株主に帰属する当期純利益（四半期においては、親会社株主に帰属する四半期純利益と読み替える）
＋のれん償却額

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しています。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については[添付資料] P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は「株式給付信託（BBT）」および「株式給付信託（J-ESOP）」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式については、自己株式に含めていません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内景気については緩やかな回復基調となったものの、物価上昇や、国際情勢不安、世界的な金融引締めにもなう景気の下振れリスク等の影響が懸念され、先行きは依然不透明な状況です。

当社グループが属する情報サービス業界では、新たなビジネスモデルの創出や変革に向けたデジタルトランスフォーメーション(DX)関連のIT投資ニーズが底堅く、引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

このような環境のなか、当社グループの業績は、システムマネジメント(注)、ITインフラおよびサイバーセキュリティ・コンサルティング・教育が堅調に推移したため、売上高は241億6百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

収益面においては、従業員への還元などを進めたものの、増収にもなう増益や、利益率の高いDX関連ビジネスの拡大などがあり、営業利益は21億53百万円(同16.0%増)、経常利益は22億37百万円(同15.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億29百万円(同18.8%増)となりました。EBITDAは、26億6百万円(同12.9%増)となりました。

(注) : 第1四半期連結会計期間より、従来のサービス名「システム運営管理」を「システムマネジメント」に変更しています。なお、サービス名の変更は事業内容の変更をとまなうものではありません。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントであり、サービスごとの業績を以下のとおり記載しています。

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同期比	
				増減額	増減率(%)
システムマネジ メント	売上高	10,103	10,845	742	7.3
	売上総利益	2,210	2,419	208	9.4
	売上総利益率	21.9%	22.3%	0.4P	—
ソフトウェア開発	売上高	8,545	8,629	83	1.0
	売上総利益	1,910	1,630	△280	△14.7
	売上総利益率	22.4%	18.9%	△3.5P	—
ITインフラ	売上高	1,908	2,111	202	10.6
	売上総利益	477	602	125	26.3
	売上総利益率	25.0%	28.5%	3.5P	—
サイバーセキュリ ティ・コンサルテ ィング・教育	売上高	2,122	2,276	153	7.2
	売上総利益	450	724	274	60.9
	売上総利益率	21.2%	31.8%	10.6P	—
その他	売上高	343	244	△99	△28.8
	売上総利益	40	43	3	9.3
	売上総利益率	11.7%	17.9%	6.2P	—
合計	売上高	23,023	24,106	1,083	4.7
	売上総利益	5,088	5,420	331	6.5
	売上総利益率	22.1%	22.5%	0.4P	—

① システムマネジメント

大手ITベンダーへの営業強化による新規案件の受注や既存取引の拡大などにより、売上高は108億45百万円（同7.3%増）となりました。

② ソフトウェア開発

公共関連顧客における一部案件の終了があったものの、大手ITベンダーへの営業強化による取引の拡大や、金融関連顧客における受注拡大などにより、売上高は86億29百万円（同1.0%増）となりました。

③ ITインフラ

金融関連顧客における大型案件の受注や、大手ITベンダーにおける取引の拡大、運輸および製造関連顧客における受注拡大などにより、売上高は21億11百万円（同10.6%増）となりました。

④ サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育

大型サイバーセキュリティ案件の構築が終了し、今期保守フェーズへ移行したことによる反動減があったものの、コンサルティングにおける受注拡大、サイバーセキュリティにおける新規案件の獲得などにより、売上高は22億76百万円（同7.2%増）となりました。

⑤ その他

製品販売における受注拡大があったものの、一部案件のサービス区分変更の影響などにより、売上高は2億44百万円（同28.8%減）となりました。

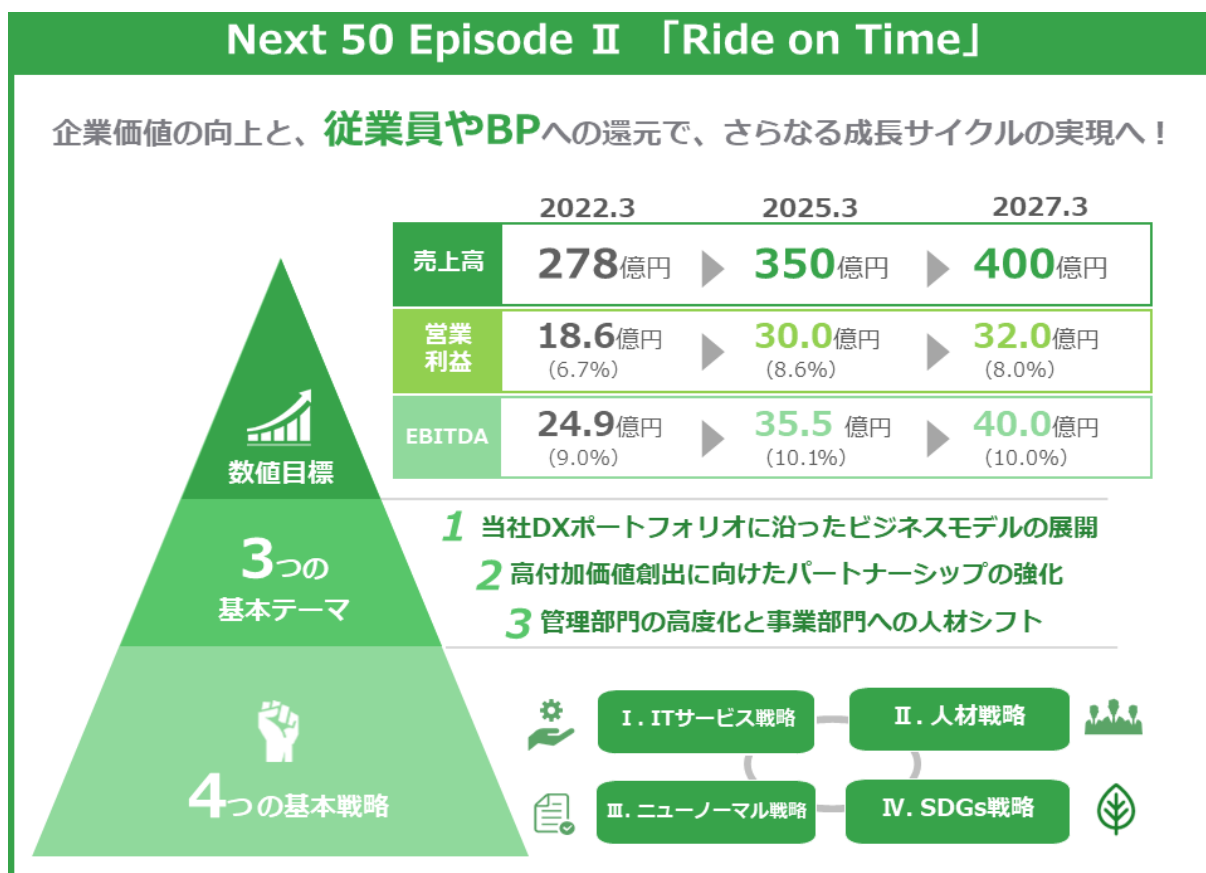
《経営施策の取組み状況》

当社グループは、前中期経営計画において、デジタル技術に精通した技術者育成と各領域におけるサービスの高度化に取り組み、今後に向けた成長基盤を構築しました。そして2023年3月期からは、

- ①「顧客のDX推進支援の強化」と「自社のソリューション開発」という当社DXポートフォリオに沿ったビジネスモデルの展開
- ②高付加価値創出に向けたパートナーシップの強化
- ③管理部門の高度化と事業部門への人材シフト

の3つの基本テーマをもとにさらなる収益性向上を図るべく、中期経営計画「Next 50 Episode II 『Ride on Time』」（2023年3月期～2025年3月期）を策定しました。

この中期経営計画では上記3つの基本テーマの実現に向けて、「ITサービス戦略」「人材戦略」「ニューノーマル戦略」「SDGs戦略」の4つの基本戦略を掲げています。



※BP（ビジネスパートナー）：プロジェクトをともに遂行していただくITパートナー

① ITサービス戦略

ニーズの高い技術領域を定め、パートナー企業との連携による顧客のDX推進支援や成長分野を対象とした自社ソリューション開発に努めます。昨年3月に鳥取大学と締結した共同研究契約をもとに、整形外科におけるX線画像診断AIシステムに関する研究を進めています。また、「ChatGPT」のAPIを利用した企業専用の対話型AIチャットサービス「ID AI コンシェルジュ」を開発、社内利用を進めるとともに8月にはLite版の販売を開始し、規程等の社内データを参照した回答も実現したセキュアなPro版の1月の販売に向けて研究を重ねました。さらに、かねてより開発を進めていたバーチャルオペレーションセンター(VROP)のパイロット版をリリース、1月のサービス開始に向けて開発を進めました。

② 人材戦略

DXサービスの拡大や高付加価値化の実現に向けて、研修制度のさらなる充実を図り、中上級技術者および企画提案型人材の育成を加速させます。具体的な取組みとして、経済産業省とIPA(独立行政法人情報処理推進機構)が策定した「デジタルスキル標準」をベースに、DXを推進する人材の役割(ロール)ごとの育成ロードマップを整理し社内に展開しています。また、グループ全社員のAIリテラシー強化を図るべく、フェローによる社内研修を実施するとともにオンライン学習プランを約300名の社員に提供しています。さらに、若手社員100名を対象に認定サイバーセキュリティ技術者(CCT)のハンズオン研修を提供するなど、ニーズの高い技術領域で活躍できる人材の育成を積極的に進めています。

③ ニューノーマル戦略

社内基幹システムの刷新などによる業務の効率化・高度化に努めるとともに、スマートな管理部門の構築を図ります。管理部門業務のデジタル化および部署間・業務間の連携自動化、情報の一元化などを進め、セキュアで柔軟な社内ネットワークへと変革すべく、ゼロトラスト環境を構築しました。さらに、業務の効率化とシームレスなコミュニケーションを実現し、グループ全体の生産性を向上させるため社内システムを刷新しました。持続的な業務改革活動にこわえ、山陰BPOセンターへのさらなるバックオフィス機能の移転も計画しており、管理部門業務におけるよりいっそうの効率化を図ります。

④ SDGs戦略

事業活動をつうじてサステナビリティへの取組みを進め、「社会課題の解決」と「企業価値の向上」の好循環を目指します。人的資本経営にかかる取組みの可視化を目的として、グループ全体の人的資本情報や取組みをコーポレートサイトのサステナビリティ「人的資本経営に向けて」のページに公開しました。また、さまざまな人が利用可能な「誰でもトイレ」を本社ビルに設置したほか、「睡眠」にフォーカスした健康経営セミナーの開催や社員の禁煙をサポートするなど、社員の働きやすい環境作りと健康推進に取り組んでいます。さらに、社会貢献活動や文化芸術活動支援として、昨年度に引き続き「IDグループ献血DAY」、クラシックコンサートを開催したほか、ビーチクリーンボランティア活動に参加しました。11月にはダイバーシティや人権尊重、人的資本経営にかかる取組みが評価され、日経「スマートワーク経営」調査、「SDGs経営」調査において星3つ半に認定されました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、契約資産の増加8億35百万円、投資有価証券の増加4億39百万円および未収入金の増加2億25百万円などがありましたが、売掛金の減少7億78百万円、現金及び預金の減少5億15百万円およびのれんの償却による減少3億33百万円などにより、前連結会計年度末に比べ61百万円減少し174億58百万円となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、有利子負債の減少9億26百万円などにより、前連結会計年度末に比べ10億2百万円減少し60億84百万円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、期末および中間配当金支払いによる減少8億52百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加13億29百万円およびその他有価証券評価差額金の増加3億1百万円などにより、前連結会計年度末に比べ9億41百万円増加し、113億73百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月28日に公表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,069,433	4,554,028
受取手形	2,200	—
売掛金	5,903,800	5,125,621
契約資産	293,657	1,128,752
仕掛品	858	19,862
未収入金	153,382	378,695
その他	265,957	442,778
貸倒引当金	△40,068	△40,068
流動資産合計	11,649,222	11,609,670
固定資産		
有形固定資産	1,327,189	1,326,392
無形固定資産		
のれん	1,304,134	970,782
ソフトウェア	152,791	127,031
その他	764	754
無形固定資産合計	1,457,690	1,098,568
投資その他の資産		
投資有価証券	1,865,067	2,304,519
繰延税金資産	553,277	319,518
差入保証金	285,952	323,239
その他	388,449	483,921
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	3,085,248	3,423,700
固定資産合計	5,870,127	5,848,660
資産合計	17,519,349	17,458,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,147,457	1,387,214
契約負債	62,077	106,105
短期借入金	1,400,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	375,100	200,000
未払法人税等	580,112	318,673
賞与引当金	1,134,387	541,648
役員賞与引当金	31,600	17,624
製品保証引当金	10,095	—
その他	1,216,611	1,658,724
流動負債合計	5,957,442	5,029,990
固定負債		
長期借入金	350,000	200,000
繰延税金負債	286,834	435,378
役員退職慰労引当金	29,331	34,776
退職給付に係る負債	174,944	28,813
その他	288,600	355,772
固定負債合計	1,129,710	1,054,740
負債合計	7,087,153	6,084,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	754,132	754,132
利益剰余金	8,819,108	9,296,674
自己株式	△836,345	△764,079
株主資本合計	9,329,240	9,879,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	755,600	1,057,150
繰延ヘッジ損益	—	11,062
為替換算調整勘定	297,086	364,868
退職給付に係る調整累計額	711	3,425
その他の包括利益累計額合計	1,053,398	1,436,507
非支配株主持分	49,557	58,020
純資産合計	10,432,196	11,373,599
負債純資産合計	17,519,349	17,458,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	23,023,583	24,106,583
売上原価	17,934,642	18,686,249
売上総利益	5,088,940	5,420,334
販売費及び一般管理費	3,232,965	3,266,676
営業利益	1,855,974	2,153,658
営業外収益		
受取利息	1,604	7,008
受取配当金	33,455	26,353
助成金収入	17,843	8,742
為替差益	1,552	25,632
その他	36,714	24,738
営業外収益合計	91,170	92,476
営業外費用		
支払利息	11,450	6,308
コミットメントライン手数料	308	—
その他	1,090	2,750
営業外費用合計	12,850	9,058
経常利益	1,934,295	2,237,076
特別利益		
固定資産売却益	—	632
投資有価証券売却益	—	50,300
特別利益合計	—	50,933
特別損失		
固定資産除却損	13,684	1,481
特別損失合計	13,684	1,481
税金等調整前四半期純利益	1,920,610	2,286,528
法人税、住民税及び事業税	553,675	700,277
法人税等調整額	238,750	245,825
法人税等合計	792,425	946,102
四半期純利益	1,128,184	1,340,425
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,369	10,511
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,119,815	1,329,914

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,128,184	1,340,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177,159	301,550
繰延ヘッジ損益	—	11,062
為替換算調整勘定	58,624	67,782
退職給付に係る調整額	2,035	2,714
その他の包括利益合計	237,818	383,109
四半期包括利益	1,366,003	1,723,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,357,634	1,713,023
非支配株主に係る四半期包括利益	8,369	10,511

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社グループの取締役および執行役員（以下、取締役等）を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、BBT）および当社グループの従業員を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、J-ESOP）を導入していましたが、2023年4月28日開催の取締役会において、J-ESOPについて、従業員に給付する株式に退職までの間の譲渡制限を付す「株式給付信託（J-ESOP-RS）」（以下、J-ESOP-RS）へ改定することを決議しました。

(1) 取引の概要

BBTについては、2015年4月30日開催の取締役会において役員報酬として決議され、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社グループの取締役等に対して、当社グループが定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社グループの取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

また、J-ESOP-RSについては、あらかじめ当社グループが定めた株式給付規程に基づき、当社グループの従業員が一定の条件を満たした場合に当該従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員の勤続年数や昇格に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で譲渡制限契約を締結することとします。これにより、従業員が在職中に給付を受けた当社株式については、当該従業員の退職までの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当第3四半期連結会計期間末において、BBTおよびJ-ESOP-RSが保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示し、帳簿価額は前連結会計年度208,371千円、当第3四半期連結会計期間134,283千円、株式数は前連結会計年度452,217株、当第3四半期連結会計期間278,721株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。